

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整	-	38	作業センター事業				☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 作業センター				評価者	作業センター所長 小田切 勝己		
一般	会計	款	45	項	5	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営 行財政運営		施策の方針名		市政基本運営		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	安全で円滑な交通の確保、親しみやすい河川・緑地等の形成を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度：年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	道路、河川、緑地等の維持補修及び側溝、管路の浚渫	道路、河川、緑地等の維持補修及び側溝、管路の浚渫	道路、河川、緑地等の維持補修及び側溝、管路の浚渫
予算額（千円）	186,219	179,320	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	186,219	179,320	0
当初人員配置数	18.6	23.6	0.0
人件費（千円）	108,696	112,874	0
事業実績	道路、河川、緑地等の維持補修及び側溝、管路の浚渫		
決算額（千円）	167,301		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	167,301	0	0
人員配置実績数	21.6	0.0	0.0
人件費（千円）	109,893	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 (上段実績、下段経費（千円）)	R8	R9
活1	指標名 市民要望に対する直営対応率	%	69.9	71	71.6		
	実績につながる活動 道路の交通安全性の確保、河川施設の維持改修、緑地の保全、側溝、管路の浚渫などを迅速に行う。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・経年劣化による道路舗装等の補修や、河川・緑地の保全といった要望が増加している。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・職員の高齢化、体調不良に加え、任期満了及び予期せぬ退職等に伴う減員により、マンパワーが不足し、要望処理率が低下している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1	市民要望に対する直営対応率	%	69.9	7	71.6			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・要望処理率の低下により、日々の補修・保全要望に加え、要望から処理対応まで期間短縮を求める要望が増加している。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・職員の高齢化、体調不良に加え、任期満了及び予期せぬ退職等に伴う減員に対し、一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用、及び会計年度任用職員による補充を行ったが、マンパワー不足を補いきれていない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	経年劣化による道路舗装等の補修や、河川・緑地の保全といった要望が増加している一方、職員の高齢化、体調不良、予期せぬ退職等に伴う減員により、要望処理率が低下している。一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用に加え、新たに会計年度任用職員の採用を行ったが、マンパワー不足を補いきれていない。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者	☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない	
		効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
			関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない	
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする			
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大	☐ 縮小	☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する			
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合	
予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする				
	☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する				
	☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する				
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果		未解決	職員減員に伴う対応として、令和8年度は、会計年度作業センター技能員の増員及び任期付職員採用による人員補充を行う。		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	「鎌倉市技能労務職の退職者不補充に関する基本方針」に基づく対応		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	大規模災害が発生した際の対応かつ平常時に市民の安全を確保する観点から、任期の定めのない常勤職員採用に向け、関係部署と調整を進める。		
	総評	経年劣化による道路舗装等の補修や、河川・緑地の保全といった要望が増加している一方、職員の高齢化、体調不良、予期せぬ退職等に伴う減員により、要望処理率が低下している。一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用に加え、新たに会計年度任用職員の採用を行ったが、マンパワー不足を補いきれていないことから、引き続き必要なマンパワー確保に向けた取組を進める。				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	取り組むべき課題が組織内部要因であるため。
----------------------	-----------------------